

Quarterly

HeadLine

2018世界経済展望

Vol. **18**

2018 冬

変化の本質

林業大学校

中国一強体制

成年

RINS花巻

目先か将来か

コンパクトシティ（大分県豊後高田市）「昭和の町」で奇跡の復活



■ 深 層 (第7回)

変化の本質を見極める

リコー経済社会研究所 所長
(株)リコー 執行役員 神津 多可思

3

■ 特 集

2018年世界経済を展望する

経済研究室 主席研究員 金田一 弘雄
聞き手 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

4

■ ヘッドライン

日本の山を若い力に託す

＝高知県で今春開校する「林業大学校」＝
環境・資源・エネルギー研究室 研究員 間藤 直哉

10

習近平「一強体制」は超長期化か？

＝共産党大会後の中国を占う＝
経済研究室 主任研究員 武重 直人

12

1.5万年前から犬は最強の「相棒」

＝今年あなたは心も「イヌ」かれる？＝
経済研究室 研究員 木下 紗江

14

光を操るものづくり技術

＝岩手県・花巻で設計と生産を一括開発＝
産業・社会研究室 研究員 伊勢 剛

16

■ 冬夏青々 (第7回)

目先が大事なのか、それとも将来展望か

リコー経済社会研究所 常任参与
(株)リコー 取締役会議長 稲葉 延雄

19

■ コンパクトシティが地方を救う (第13回)

寂れた商店街が「昭和の町」で奇跡の復活／豊後高田市 (大分県)

産業・社会研究室 主席研究員
RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

20



第7回 変化の本質を見極める

リコー経済社会研究所 所長

(株)リコー 執行役員 神津 多可思

元号の最後の年は後世の記述にはほとんど出てこない。明治45年、大正15年、昭和64年…。いずれも新しい元号の元年と重なったからだ。今年も後々は、実質的に「平成最後の年」としてみられるのであろう。

その平成30年はどんな年になるだろうか。最近よく話題になる働き方改革の議論においても感じるが、高齢化が進む中で若い世代と歳をとった世代の感覚の違いが益々はっきりしていくのではないだろうか。

ほとんどの高齢層は、自分たちの経験を踏まえながら、自然体で自分たちの考えを表明しているだけであろう。しかし、世の中の変化のスピードがあまりに速いため、その自然体の考えが若い世代のそれと食い違うことも多くなっているのではないか。

こうした価値観の分断は、何も高齢化を起因とするものばかりではない。グローバル化についても、その恩恵を受けている人とそうでない人がいる。それは世界の先進国で共通する。人工知能（AI）やロボティクスといった新しい技術進歩も同様であり、肯定的に受け止める人もいるし、脅威だと恐れる人もいる。

このように、ともすれば価値観の分断が起きやすい時代に私たちは生きている。そうになると、社会や組織の一体感を保つためには、限界的な利益の増加分を相対的に不利になる層により厚く配分しようとする発想にもなりがちだ。できるだけ高い成長率や、デフレよりインフレが求められるのも、そのほうが調整の余地が大きくて何かと都合が良いからかもしれない。

しかし、私たちは結局、共に生きていかざるを得ない。したがって問題の本質は、価値観が分断しがちな時代において、どうやって袖触れ合う縁を大事にするか。あるいは、社会あるいは組織としてのまとまりを維持していくかということだろう。そのためには、自分の考えを謙虚に見つめ直す姿勢と、自分とは違う価値観に対する感性の鋭さが求められる。

歴史を振り返ると、元号が改まると世相もまた変わるような気がする。次のステージへの準備の年としての平成30年。政治、経済、社会のいずれの面でも、私たちが経験している変化の本質を見極めることが、一層重要な年になるのではないだろうか。

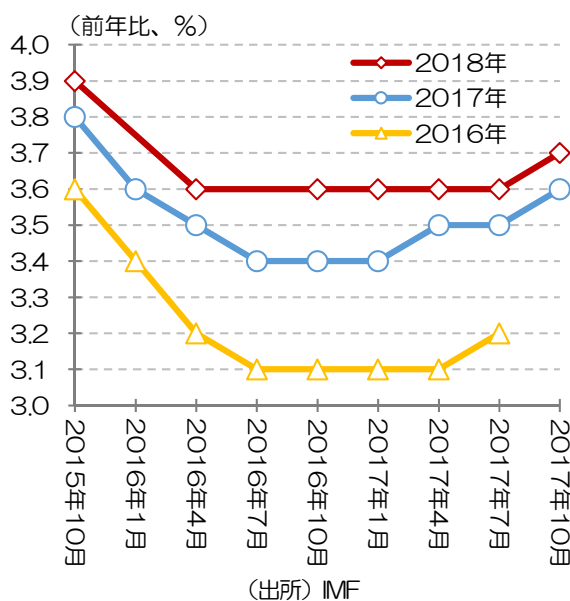
2018年世界経済を展望する

経済研究室 主席研究員 金田一 弘雄
 聞き手 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

—地政学リスクなどが指摘されながらも、2017年の世界経済は概ね順調な成長を記録しましたが、2018年はどのように推移すると予測しますか。

2017年はほぼ一貫して「経済は安定、その一方で政治リスクが心配」という状況で推移しました。世界経済全体としては、前年の2016年は成長率見通しの下方修正が続いたのに対し、2017年は時間の経過とともにむしろ強気に傾きました。

IMF見通しの改定状況 (2016~2018年)



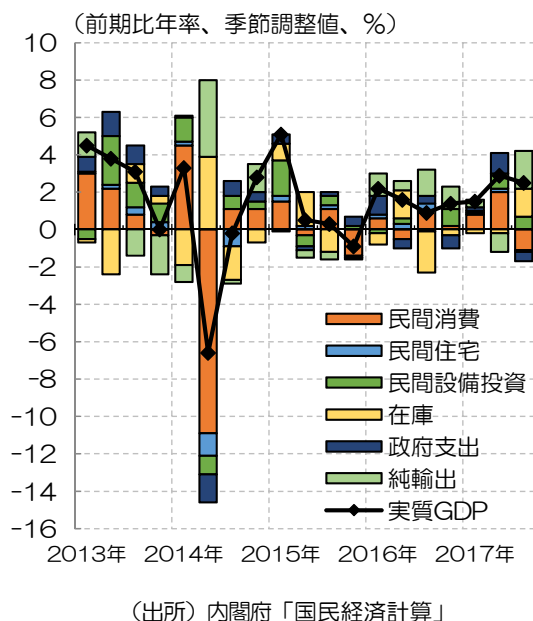
すなわち、世界金融危機を受けた各国当局や市場参加者の対応策が数年間にわたり実行された後、そろそろ巡航速度を探る局面に入り、新興国経済の持ち直しもあって足場固めが進んだ。2017年はそんな一年として位置付けられそうです。

2018年の世界経済を見通すと、基本的には先進国・新興国が足並みを揃え、循環的な拡大局面が続くとみられます。各国・地域とも、政治面を中心にリスク要因はあるものの、投資や消費といった内需項目の強さが成長を牽引するとみてよいでしょう。こうした実体経済面の良好な姿が続くとすれば、足元の世界的な株高や商品市況の上昇基調も続くとみられます。

—各国別にかがいます。まず2018年の日本経済はどうなるでしょうか。

日本経済は目下、年率+1~2%の堅調な成長を続けており、2018年中も腰折れする心配はあまりないでしょう。ただし、今回の景気拡大局面は2017年秋時点で、「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目の長さになりました。経験則を踏まえれば、それだけ景気後退局面入りが近づいていることを意味する点には注意を要すると思います。

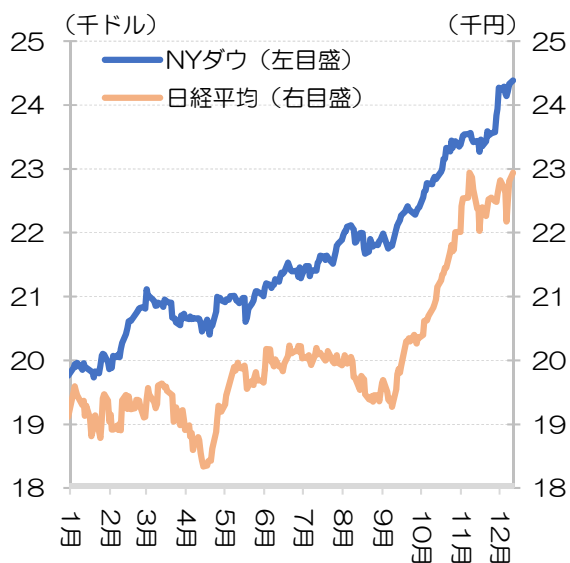
日本のGDP



—2017年後半からの株価上昇基調は続きますか。ドル・円相場とユーロ・円相場の見通しについても教えてください。

基本的には、日本企業の収益が過去最高水準にあることを背景に、日本の株価は米国市場と共に上昇基調を続けているという構図と見てよいでしょう。先行きも、前述したような世界経済の拡大見通しを前提とすると、最近の好業績がにわかに失速する恐れはあまり高くないと思います。しかし、留意すべきは国際的な金融環境です。米国や欧州の金融政策が転換点を迎えているからです。世界金融危機以降続けてきた金融緩和策の巻き戻しを進めている格好です。

日米の株価（2017年）



(出所) Dow Jones、日本経済新聞社

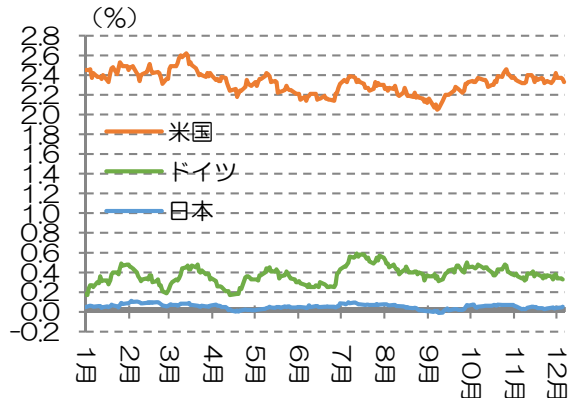
フロントランナーは米連邦準備制度理事会（FRB）です。2015年12月に始めた政策金利（FFレート）の引き上げに加え、いわゆる量的緩和の面でも2017年10月から保有資産残高の圧縮に着手しました。欧州中央銀行（ECB）も政策金利を当面据え置く一方で、2017年4月からペースダウンさせている金融資産の買い入れ額につき、2018年1月から一段と抑えています。

これに対し、日銀は2%のインフレ目標に引き続き強くコミットしており、長短金利の操作を伴う強力な量的緩和策を継続しています。株価や為替との関係で捉えれば、こうした緩和縮小の動きが市場金利にどのような影響を及ぼすかという点に注意が必要です。

一般的には、長期金利の上昇は株価には下げ圧力となるでしょう。また為替に関しては、今のように米欧の中央銀行と日銀の政策運営の方向感が異なり、海外金利高の方向で金利差が拡大する場合、対ドルでも対ユーロでも円安方向に作用します。もっとも、為替レートは金利差だけで決まるわけではありません。例えば、いわゆる地政学リスクなどが意識され、国際金融市場全体がリスク・オフのムードとなった場合には、円が相対的な安全資産として買われる傾向にあり、こうしたケースでは相場は円高方向に振れます。

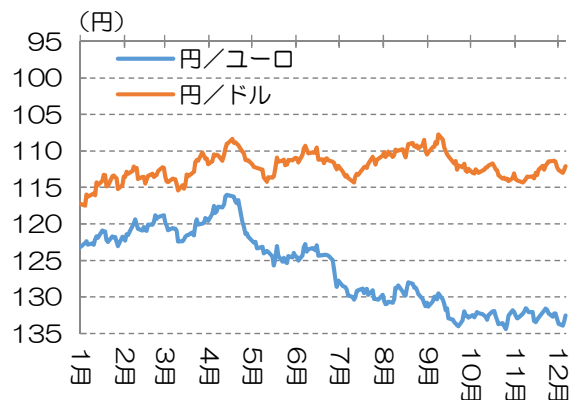
今のところは、政策変更がいずれも緩やかに運用されているため、長期金利は2017年秋口にやや上昇した後、横ばい圏内で推移しています。しかし、株価や為替の先行きを考える上では、内外の金融政策や市場金利の反応だけでなく、世界各地の様々なリスクの動きに注目することが必要となります。

日米欧の長期金利（2017年）



(出所) FRB、ドイツ連邦銀行、財務省

為替相場（2017年）



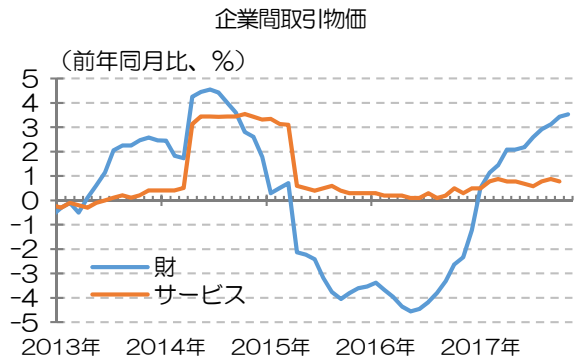
(出所) 日銀、ECB

一日銀の黒田東彦総裁の任期が今年3月で満了しますが、就任当初の2%物価目標は達成していません。金融政策はどうなるでしょうか。

黒田総裁が就任直後の2013年4月に「2年で2%インフレを達成」を掲げてから、間もなく5年になります。この間、金融緩和策が強化ないし修正されながらも、目標は達成されていません。達成時期が延期されるたびに、金融市場では2%目標自体の妥当性をめぐる議論が起こっています。

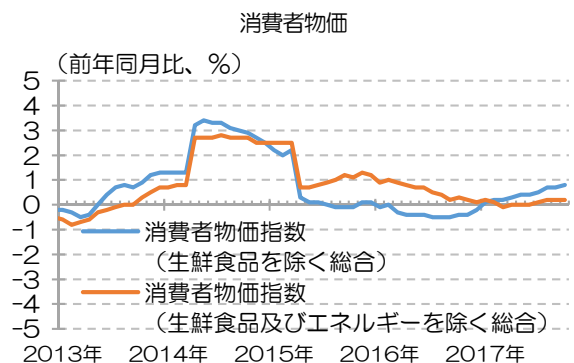
しかし、そもそもこの目標設定の起源には、黒田総裁就任前の2013年1月の政府と日銀の共同声明があります。加えて、5年近くも強固にコミットしてきた目標を修正すれば、中央銀行の信頼性に関わることになり、（目標修正の）現実味は薄いと思われる。政策運営面に関しては、最近の黒田総裁発言をとり上げて、「低金利の弊害に言及し始めた」といった見方をする日銀ウォッチャーも散見されますが、憶測の域を出ていません。

肝心なのは物価動向です。企業間の財およびサービスの取引については、エネルギー関連や非鉄金属の価格上昇、労働コストのジリ高（運送料金の値上げなど）などを反映して上昇傾向がみられます。



(出所) 日銀「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

ただし、川下の消費者物価に関しては、依然として+1%に満たないインフレにとどまっています。この先、①企業物価の上昇がどこまで消費者物価に転嫁されていくか②労働需給の引き締めによる限界的な賃金上昇がより広範化して消費者物価にも上昇圧力が加わるかーが注目されます。



(出所) 総務省「消費者物価指数」

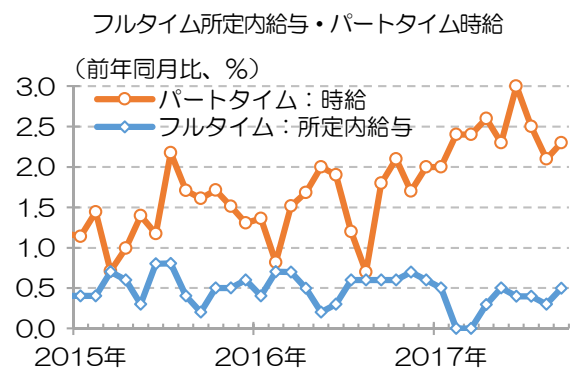
一安倍政権は2019年10月に消費税率を8%から10%へ引き上げる方針を維持しています。消費増税が日本経済に及ぼす影響をどうみていますか。

大きく分けて二つの側面から考える必要があると思います。一つは、前回2014年4月に引き上げた際、消費需要の下押し効果が結構大きかったという事実です。目下の消費動向が力強く拡大しているとは言えないだけに、消費増税による影響には留意が必要です。もう一点は、財政再建との関係です。2017年10月の総選挙以降、次回の消費増税の税収増加分を教育関係の支援策等に充当するといった議論になっています。

しかし、わが国で税制改革を行う場合、財政再建への影響が内外から注目されるのは不可避です。2020年度の基礎的財政収支の黒字化目標が先送りされるなど、信頼性に疑問符が付く施策が続いているとの指摘が絶えません。しっかりした再建の道筋を国民にも海外にも提示することが求められます。

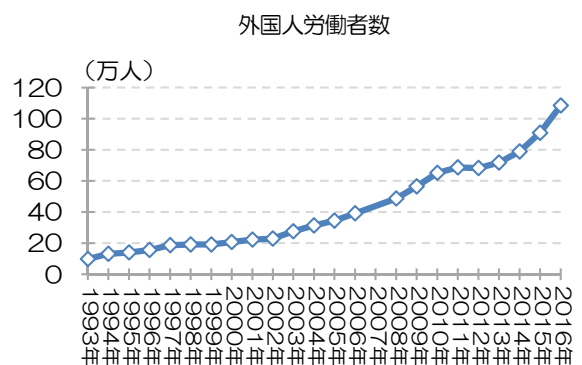
一人手不足が深刻化しています。先行きどうなるでしょうか。

日本の労働市場は、失業率、求人倍率ともに1990年代以来の水準となるなど、歴史的な水準まで需給が引き締まっています。こうした中、賃金動向をみると、フルタイムの所定内給与はなお軟調ですが、パートタイム時給は趨勢的に伸び率を高めており、特に最近半年は前年比+2%台半ばを示すなど、限界的な賃金上昇圧力は増えています。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

政府は、安倍晋三首相自ら今春闘に向けて踏み込んだ発言を行うとともに、賃上げ実施企業は法人税の優遇を受けるといったメッセージも発しています。他方、雇用現場では、政府が明確に外国人労働者政策を変えるといった宣言が聞かれたわけではないのに、近年の外国人労働者は急増といえるペースで増えています。こうした実態が賃金抑制に作用しているとの指摘も聞かれます。

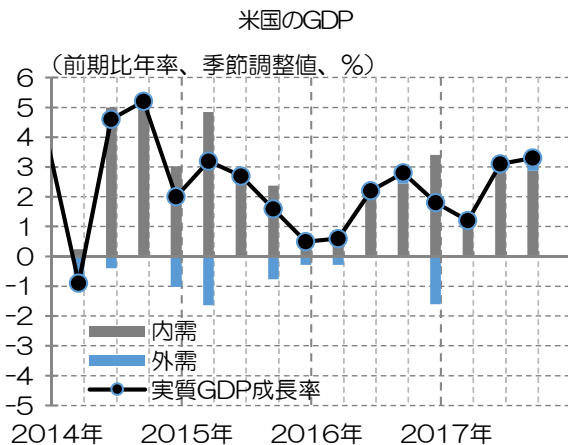


(出所) 厚生労働省

労働市場において需給調整や賃金動向が先行きどうなるかは難しいテーマです。少なくともこれを機に、目下進みつつある先進的な省力化投資の広範化などが、日本経済の懸案である生産性の向上をもたらし、ひいては潜在成長率引き上げに資するといったシナリオをたどるとすれば、歓迎したいと思います。

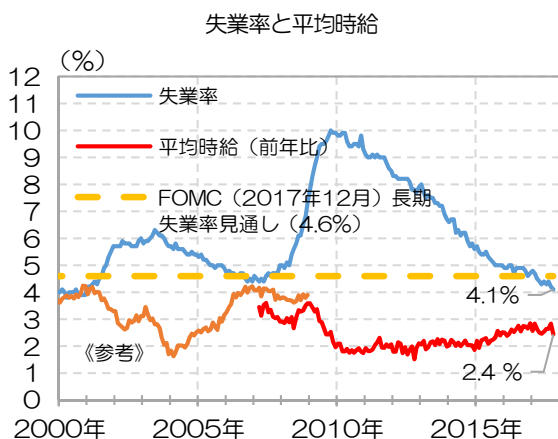
一 米国経済は堅調な拡大基調を維持しますか。

2017年の米国経済は、大型ハリケーンによる被害の影響が懸念されましたが、景気の下振れはみられず、好調な内需に支えられて足元の経済成長率は+3%台を維持しています。



(出所) 米商務省
(注) 内需は個人消費、民間設備投資、住宅投資、在庫、政府支出。外需は純輸出。

こうした中、失業率は2000年末ごろの水準である4%近傍で推移しており、ほぼ完全雇用状態にあるといえます。



(出所) 米労働省、OECD
(注) 平均時給については、米労働省は2007年3月以降のデータのみ公表しているため、それ以前の期間については、OECD公表の平均時給データを参考として図示。

米国株は一部にバブル的であるとの指摘も聞かれますが、日本株と同じく堅調な企業収益を背景に、NYダウは既往最高値圏で推移しています。こうした中、企業マインドは好調で、株高の資産効果によって消費マインドも良好であるため、目下の景気の勢いはしばらく続くと思われます。

もっとも、心配がないわけではありません。一つは景気拡大局面が長期化しており、循環面から自然な景気減速モメンタムが生まれ始めても不思議ではありません。もう一つは世界金融危機以降の長期にわたる金融緩和環境の中で、家計の債務が膨らんでいることです。何らかのきっかけで金融システムを巻き込んで、金融面から急激に景気を冷やすようなことが起こらないか、リスクシナリオとしては目配りしておくべきでしょう。

一 トランプ政権は様々な問題が指摘されながら、今月で就任1年になります。経済に対する「トランプ・リスク」をどう見ますか。

トランプ大統領をめぐっては、政権内のいわゆる「ロシアゲート問題」のほか、北朝鮮関連や中東政策など不安要素が少なくありません。ここでは経済政策について若干整理したいと思います。目下何らかの進展がみられている政策は、税制改革と通商協議です。いずれも大統領選の公約に盛り込まれていた施策であり、発想は彼のスローガンである“Make America Great Again”（偉大なアメリカをもう一度）に通じるものです。

就任当初は、税制改革を含む拡張的な財政政策が既に完全雇用状態にある米国景気の過熱を招きかねないという観点から警戒されていました。しかし現在は、インフラ投資などの財政支出策はほとんど取り沙汰されておらず、過熱懸念は鎮静化し、税制改革に目が向いています。連邦法人税の減税を中心とする法案は、連邦議会の上下両院で2017年12月初めまでにそれぞれ可決されました。

この施策の影響としては、2018年以降に一定の需要押し上げ効果が予想されています。他方、減税の財源が必ずしも明確ではないことを理由に、財政赤字拡大を懸念する見方もあるため留意が必要です。

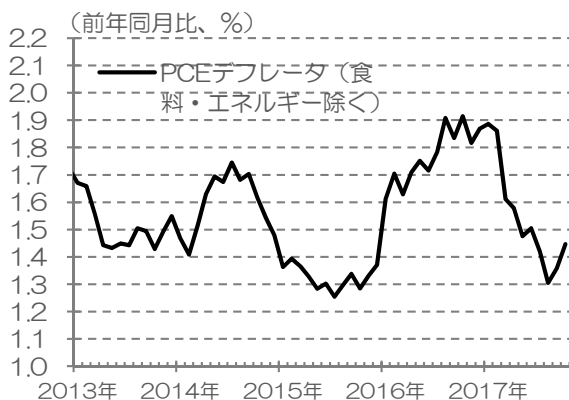
通商政策面では想定通り、保護主義的な主張が目立っています。北米自由貿易協定（NAFTA）見直し交渉では、米国の自国製品を優先する主張に対してカナダとメキシコが反発を強めており、目下の目標である2018年3月までの妥結は不透明な状況です。また、日米二国間の経済関係については、日米経済対話やトランプ大統領来日時の日米首脳会談において、一貫して米側の貿易不均衡の是正に対する強い関心がうかがわれました。

二国間の貿易不均衡は、言うまでもなく、経済理論的にはナンセンスな議論です。さらには保護主義の拡大は世界貿易を縮小させるばかりか、米国内の企業や家計にもメリットがない路線であることは明らかです。しかしながら、トランプ大統領の政治的なセールスポイントである米国労働者の雇用確保に絡めながら、今後もいわば確信犯的に交渉姿勢を先鋭化させてくるリスクはあると思います。

一、来月、FRB議長がイエレン氏からパウエル氏に交代します。FRBの金融政策はどうなりますか。

現行のイエレン路線が踏襲されるというのが、金融市場関係者の一致した見方ようです。2017年11月のトランプ大統領による議長指名に向けて候補者としてメディアで報じられたほかの誰よりも、こうした路線を維持すると考えてよいと思います。とすれば、労働市場はタイト化しているものの、物価がなかなか2%目標に近づいて来ない情勢をにらみつつ、利上げと保有資産の圧縮とともに現行並みの極めて緩やかなペースで進むことになるでしょう。為替相場や国際資本移動への影響の面で、市場参加者を慌てさせるような事態は回避されるのではないかと考えられます。

米国の物価



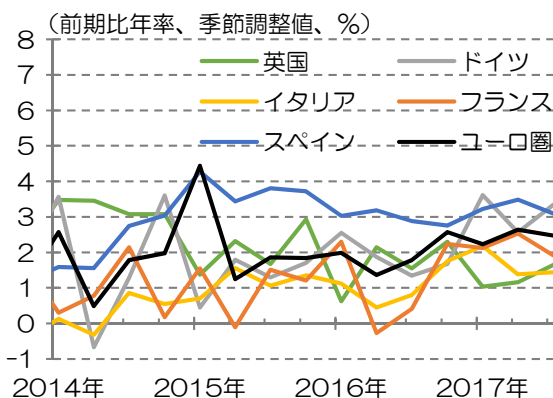
(出所) 米商務省
(注) 物価は個人消費支出(PCE)デフレーター

一、欧州経済の見通しについて教えてください。

欧州経済は各国の足並みが揃う形で、目下緩やかな回復が継続しています。ユーロ圏の実質GDP成長率は、ドイツの牽引もあって+2%台半ばのペースを維持しており、雇用面でも失業率が低下傾向を続けるなど改善が続いています。ECBもこうした情勢が今後も継続するだろうとの見通しを示しています。

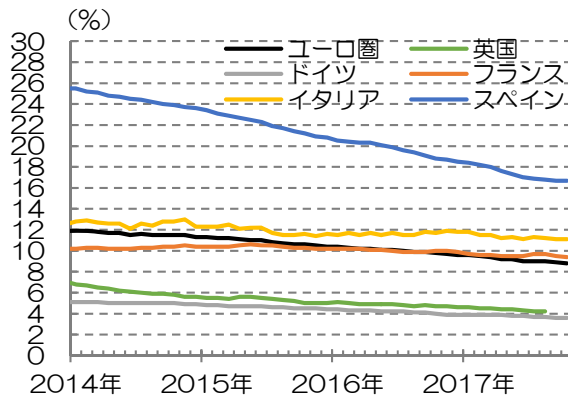
気懸かりがあるとすれば、2017年9月のドイツの連邦議会選挙において、メルケル首相率いる与党勢力が盤石な議席を確保できなかったという事実です。ユーロ圏の経済・金融の安定が今後も続くという楽観シナリオだけを描いては危ういかもしれません。

欧州のGDP



(出所) Eurostat、イギリス国家統計局、フランス国立統計経済研究所、ドイツ連邦統計局、スペイン統計局、イタリア国家統計局

欧州の失業率



(出所) Eurostat

一英国の欧州連合（EU）離脱（Brexit）はどうなりますか。

Brexitに関しては、英国のメイ首相は国内の意思統一と、対EU交渉という二正面作戦を余儀なくされています。この政策の推進の可否を国民に問うた2017年6月の総選挙では与党が過半数を取り損ね、閣内からでさえ不協和音が高まっています。英国自身がこうした不安定要因を抱えているため、EU側が態度を硬化させて交渉が膠着状態に陥ったのは無理からぬ面もあります。

Brexitに当たって英国がEUに支払う分担金の清算問題が決着した後は、次の交渉テーマはEU内外をまたぐ金融サービス免許（いわゆる単一パスポート問題）や、関税のあり方といった通商に関する協議に移るとみられています。

また、こうした枠組み面の議論を決着させた上で、施行までのいわゆる「移行期間」を2019年3月に離脱した後、どれだけ設けるかという論点も大事です。

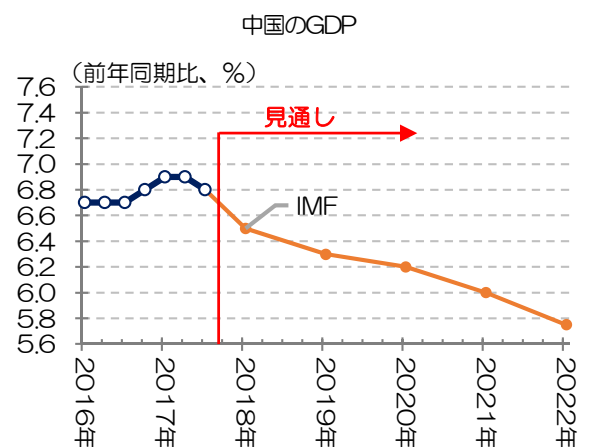
金融業を含む産業界に関しては、既に英国拠点の大陸への移転などを検討する動きが報じられています。経済界では離脱の最低1年前ごろには、何らかの経営判断を下す必要があるとの声が大勢です。したがって、英国・EU交渉の節目の一つは2018年3月前後になるとみられています。

一中国は習近平政権が二期目に入りました。6%台の成長基調は維持されますか。懸案の構造改革やバブル対策は心配ないのでしょうか。

中国では、5年毎の一大政治イベントである共産党大会が2017年10月に開催されました。その総括としては、①習近平一強体制の強化とその長期化が明確になった②建国100周年（2049年）を意識した長期構想の中で、経済・軍事の両面において米国に比肩ないし、これを超越する社会主義国家の構築を目指す決意がうたわれた一などを指摘できます。

経済運営に関しては、党大会冒頭の習総書記による恒例の「政治活動報告」の中で、「成長の速度から質への重点移行」との表現で、高成長から幾分スローダウンする方向感が示されました。こうしたマクロ経済運営の下で、供給サイドの構造改革を一層推進することに加え、インターネットやビッグデータ、人工知能（AI）と実体経済の融合、消費のハイエンド化、低炭素化、シェアリング・エコノミーやサプライチェーン管理の高度化など先進領域育成への言及が目立ちました。

以上を踏まえて中国経済の見通しを整理すると、成長率としては従来より幾分ペースを落としつつ、企業部門の過剰設備や過大債務に対する構造改革と、先進分野の発展促進を並行して進めるということになります。具体的な経済成長率見通しに関しては、IMFは+6%を割り込むまで一貫した減速を予測していますが、中国当局としては少なくとも2020年の実質GDPを2010年比で倍増させるとの目標を堅持しています。これを前提とすると、当面2020年までは+6.5%程度のペースを維持する運営が見込まれます。



（出所）中国国家统计局、IMF

バブルに関する懸念という点では、世界金融危機後の金融緩和環境の下で、2015～2016年に住宅価格の急騰など典型的な不動産バブルの様相がみられました。しかし、当局による融資規制や金利の高目誘導などの対策によって足元では鎮静しているように見えます。他方、企業債務残高が2010年代に急増をみた後、他国と比べても突出した水準にある点には引き続き注意が必要です。マクロ経済運営を阻害しない形で地道かつ着実な構造改革が進んでいくか否か。それが本年中の中国経済をみていく上での大事な視点の一つでもあると思います。

日本の山を若い力に託す ＝高知県で今春開校する「林業大学校」＝

環境・資源・エネルギー研究室 研究員 間藤 直哉

日本の林業が衰退を続けている。その要因は主に就業者減少と高齢化にある。林野庁のデータによると、1990年に約10万人だった就業者数は、2015年には4.8万人とほぼ半減。65歳以上の就業者が占める高齢化率も、2010年時点で21%と全産業の平均値（10%）の2倍に上っている。

林野庁も手をこまねてはいない。2003年から「緑の雇用」事業で新規就業者への林業研修を推進している。しかし、せっかく研修を受けても数年で離職してしまう若い人が多いのが実情だ。こうした状況から就業者同様、森林も“高齢化”が進む。今や人工林は“適齢期”の樹齢50～60年のものが大半を占めており、本来なら切り出さなくてはならない。だが、人手と木材需要が不足するため、「待ち状態」が深刻化する。

近年頻繁に起こっている中山間地域における土砂災害は集中豪雨が主因だが、森林の整備不良も一因といわれる。必要な間伐ができないために保水機能が低下し、問題を深刻にしているようだ。

難問山積の林業だが、活性化に向けた取り組みも全国でスタートしている。林業大学校はその一つだ。前述の林業研修との大きな違いは、就職前にしっかりと体系だった教育を受けられること。高知県では、開校済みの林業学校に専攻課程が加わり、2018年4月に林業大学校として再出発する。2017年11月22日に行われた落成式には、校長となる建築家の隈研吾氏が出席。講師陣にはその道ではよく知られた専門家が名を連ねる。



落成式の様子（提供）高知県立林業大学校準備室

高知県は脱落者を出さずに1人でも多く林業関連の仕事に就いてもらうため、手厚い給付金制度を設けた。年間最大165万円を生活資金として支給し、若者や家庭を持つ人でも生活の不安を感じることなく授業に専念してもらうというわけだ。

林業大学校には専攻課程が三つあり、毎年各コースから10人の卒業生を送り出す。「森林管理コース」では、森林GIS（地理情報システム）や森林施業プランなどを教え、森林を適切に管理できる林業経営の中核人材を育てる。「林業技術コース」は林業経営者が策定した施業プランに基づき、高性能林業機械を用いることのできるエキスパートを養成する。「木造設計コース」は高知県独特のもの。住宅から中規模建物までの設計技術を教え、木造建築のプロデューサーを養成する。

林業大学校準備室チーフの遠山純人さんは、「建築設計を担う人の多くが鉄筋コンクリートの高層ビルに向かってしまい、木造の建築設計の成り手が減っている。それでは木材の需要も増えない。このコースで技術を習得した後、仕事で活用してもらう意義は大きい」と言う。



高知県立林業大学校準備室の遠山純人チーフ
（写真）筆者

確かに、担い手の育成・確保と言っても、これまでのように木を切る人ばかりを増やしても効果は知れている。計画・生産・活用の各分野でプロを育成できれば、林業の生産拡大に向けた好循環を期待できるはずだ。

その道筋を確かにするためには、林業大学校の卒業生が林業関連の仕事に定着してもらう必要がある。はっきりとしたデータはないものの、現実には高校を出てすぐに林業関連の仕事に就いた人の離職率は高いとされる。思った以上に重労働であったり、安全面などの職場環境への不満があったりするため、早い段階で辞めてしまうケースが多いという。

せっかく林業大学校を出ても、同様の悩みに直面する可能性は否定できない。これに対し、遠山さんは「林業大学校では全員が基礎知識を学ぶ。その中には森林が持っている機能や地球温暖化対策、木材の新しい利用先としての木質バイオマス発電の見学などがある。こうした中で林業の重要性を意識し、志のある人材が育ち、林業に携わるモチベーションが得られる」と語る。

モチベーションが高ければ、多少の悩みがあっても仕事を続けようという意欲が生まれる。林業大学校では、個別相談や就職相談会、インターシップなどを通じて本人と就職先のマッチングが図られる。一人ひとりの個性や適性にあった就職先を考えるのだ。

安全面や処遇の改善も喫緊の課題だ。安全面に關しては、我流で何十年も仕事をしているベテランでも、その作業方法が「危ない」と指摘されることもある。今後、理論と実践を学んだ林業大学校の卒業生が現場に送り出されていけば、安全面での改善が期待される。



フィールドワークの風景
(提供) 高知県林業大学校準備室

処遇については、いかに低コストで原木を切り出し、付加価値の高い製品を生み、その需要を増やして収益を上げられるか。また、林業大学校で学んだことを実践に結び付けられるかも、カギを握っている。

とりわけ気になるのは、木材の需要先の開拓だ。遠山さんは「高知県には『モナッカ』という商品名の木製のカバンやコースター、名刺もあるが、木の使用量は少ない。やはり建築材です」と言う。

建築材での需要増に期待が集まるのがCLT（Cross Laminated Timber＝直交集成板）だ。最近注目を浴びている木質系材料であり、鉄筋コンクリートに代わって使われる強度の高いもの。林業大学校の校舎にも、地元産の木を利用したCLTがふんだんに使われている。完成直後だから、校舎内は木の香りが充満し、床や壁の木目も美しい。



高知県立林業大学校の新築校舎（写真）筆者

近い将来、林業大学校の卒業生がCLTを自在に使いこなせるようになれば、普及に拍車がかかりそうだ。公共建築物の建て替えにCLTの利用を促そうという動きもある。既に、高知県自治会館新庁舎や高知県森林組合連合会事務所などで実績がある。民間企業も低層の事務所であればCLTでの建設を検討してみてもいいか。外観が目立つことは間違いなく、宣伝効果は抜群かもしれない。

建築材以外での木材活用としては、再生可能エネルギーの木質バイオマス発電への期待も大きい。「これまで低質材の多くが山に捨てられていたが、燃料として売れるようになる」（遠山さん）一。高知県では大型の発電所がすでに2カ所設置されているが、今後は低質材や間伐材を無駄なく使える小型発電所の開発・普及が求められる。

このように、木材をCLTとして利用すれば、温室効果ガス対策に貢献できる。その担い手の中心が、林業大学校の卒業生になる。森林浴を楽しむ際には、林業や林業大学校を思い浮かべながら、日本の森林の未来を考えていただきたい。

習近平「一強体制」は超長期化か？ ＝共産党大会後の中国を占う＝

経済研究室 主任研究員 武重 直人

習近平体制が超長期化する気配が濃厚になってきた。2017年10月、5年毎に開催される中国共産党大会が閉幕した後、少なからぬチャイナ・ウオッチャーが抱いた印象だ。（敬称略）

中国共産党は、毛沢東の独裁下で引き起こされた文化大革命のような惨事を繰り返さぬよう、鄧小平時代から約40年にわたり、「秩序ある指導者の交代」や「集団指導体制」を続けてきた。ところが、習近平はそれを「一撃で破壊した」と、英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は評する。

党幹部人事の不文律に従うならば、習は2期目の5年間を終える2022年に、権力トップの党総書記から引退するはずだ。ところが先の党大会では、習体制の超長期化を暗示する三つの「兆候」が観察された。

第一に、党規約に習近平の名を冠した「思想」を盛り込んだことである。これは毛沢東以来のことだ。鄧小平理論が党規約に入ったのは現役引退後であり、しかも「思想」より一步退いた「理論」にとどまった。すなわち、習近平は鄧小平を超え、毛沢東に並ぶポジションに自らを置いたのである。

第二に、党の長期ビジョンを掲げたことである。これは習が82歳になる2035年までの「社会主義現代化」と、今世紀半ばまでの「社会主義現代強国の実現」の二段階で構成されている。かつて毛沢東や鄧小平は80歳代で最高実力者として君臨し、江沢民も90歳を超えて今なお影響力を行使する。実は、党大会前には毛沢東の終身職だった「党主席」を習のために復活させようという試みもあった。これと併せて、上記の長期ビジョンは習の長期君臨の意思表示ではないかという見方もある。

第三に、今回の党幹部人事において後継者の選出を見送ったことである。党幹部人事の次の三要件から、習の後継者は57歳以下でトップ7（中央政治局常務委員）に入る必要があった。

- 総書記は2期10年務める。
- 総書記就任前にトップ7（常務委員）の経験を要する。
- 全ての党幹部職は就任時に67歳以下である。

党大会前はその候補として、エリート街道を歩み続けてきた胡春華（こ・しゅんか）や、習の信頼厚い陳敏爾（ちん・びんじ）が有力視されていた。ところが、この2人を含め、上記の三要件に合致する人物は1人もトップ7入りしなかった。

代わってトップ7入りした幹部は、いずれも60歳を超えている。仮に習が5年後に党総書記を退いても、残るメンバーは67歳までに党総書記を1期しか務められない。つまり今回の人事で三要件は事実上破綻してしまったのである。

それでは5年後のトップ人事で何が起ころうか。現時点で想定されるケースは①69歳になる習が年齢制限（67歳）を撤廃し、党総書記3期目に入突する②習が毛沢東時代の党主席を復活させて自ら就任し、党総書記は子飼いに譲って事実上の院政を敷く一などである。

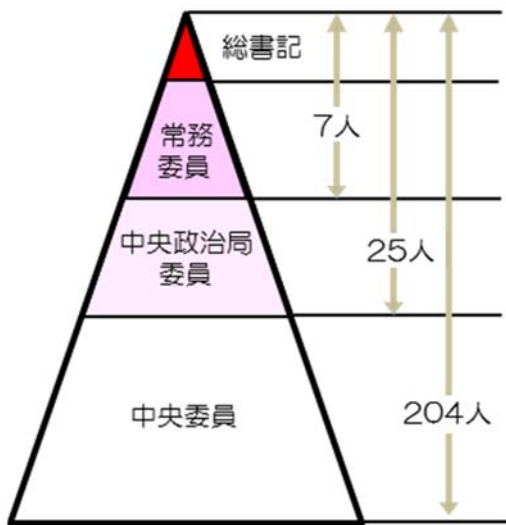
新しいトップ7（中央政治局常務委員）

序列	氏名	年齢
	1 習近平*	64
	2 李克強*	62
	3 栗戦書	67
	4 汪洋	62
	5 王滬寧	62
	6 趙楽際	60
	7 韓正	63

（写真出所）中国共産党新聞網
*印は留任、年齢は2017年10月時点

実際、習は長期君臨を見据えた布石を打っている。中央委員（204人）を選抜するに当たり、候補者との面接を重ね、自らへの忠誠心を確認していった。このうち、25人しかいない中央政治局委員の選抜においては、新たに昇格した15人のうち12人が、習と親しい関係の友人や知人、部下だった。このような長期的視点に立った人事は、5年後に任期を終えて引退しようとする人物のものではない。

党幹部のピラミッド構造



(出所) 筆者作成

習体制が強化されることで、中国の経済や企業活動にはどのような影響が生じるのだろうか。

習政権の過去5年を振り返ると、まず政権発足当初は「市場に資源配分の決定的な役割を担わせる」と強調されていた。だが実際には、党・政府が市場への関与を強めていった。具体的には、公共投資の拡大や国有企業への優遇的措置、国有企業の合併を通じた大型化などである。その副作用として、中国経済にとって最大の懸案とされる「過剰生産能力」や「企業債務」が膨張してしまった。

仮に習の権力強化によって、前述の政策が強まると、懸案の過剰生産能力や企業債務の削減は進みにくくなる。実際、習政権は大規模な企業破綻のリスクを避けて改革を先送りするだろうという見方も出ている。

習政権で構造改革を主導した経済学者の劉鶴（りゅう・かく＝国家発展改革委員会副主任）が今回の党人事で中央政治局委員に昇格した。これによって構造改革が加速するという観測がある。一方、①党の中枢は改革よりも成長を望む勢力が圧倒的に強く、劉は孤立するだろう②劉の重用は、習がライバル視する首相・李克強の経済政策における存在感を薄める方策にすぎない—といった見方も出ている。

習政権下で顕著になったもう一つの特徴は、党による企業コントロールの強化である。党規約は企業に党員が3人以上いる場合、党組織をつくらなければならないと定める。また重要な経営判断に際しては、党組織の意見を聞かなければならない。これが2017年から厳格化し始めたのである。

例えば、習政権は大企業約3200社に対し、会社定款（社内規定）に党の意向に添う旨を盛り込むことを要求。それを受け、多数の企業が「社内党組織の意見を優先的に聞く」などの文言を定款に加えた。外資企業にも適用しているという。

こうした流れが強まると、企業経営においては、党組織の同意を得るための負担が増す。また、その同意を得られず意思決定が滞る、あるいは企業秘密が党組織を通じて流出するといったリスクが拡大する。先の党大会においても、習は経済分野を含むあらゆる場面で党の関与を強める姿勢を打ち出している。

かつて鄧小平はイデオロギーに固執する毛沢東の路線から180度転換し、新しい時代を切り拓いた。改革・開放政策を導入し、米欧を範とする市場化や制度化を推進。それがこの40年間、中国の政治・経済の運営の大前提とみなされてきた。

ところが現在、習政権はそれに逆行する傾向を強め始めた。中国発の政治・経済モデルへの自信の表れなのだろうか。これを「鄧小平路線の終焉」「毛沢東時代への一部回帰」とする評価も見られる。その評価が正しいとすれば、「かつて毛沢東が行った終身支配を、習近平が再現する」というシナリオも現実味を帯びてくる。「一強体制」の超長期化は決して絵空事では済まされなくなる。

1.5万年前から犬は最強の「相棒」 ＝今年もあなたも心を「イヌ」かれる？＝

経済研究室 研究員 木下 紗江

突然ですが、動物映画といえば、何を思い浮かべますか？「101匹わんちゃん」「ライオンキング」「南極物語」「ベートーベン」…。子どもから大人まで楽しめ、心温まる物語が多いように思う。中でも今年の干支（えと）である「犬」の映画は、誰でも一本は見たことがあるのでは…

犬は人間に最も近い動物だ。筆者の職場でも、20人余のうち7人が自宅または実家で飼っている。犬は世界に344種¹あり、日本では約650万匹²が人間と生活を共にしているという。日本の15歳未満人口は1571万人³だから、子ども2.4人に対して犬が1匹の割合。日本人はとて犬好きだといわれる由縁だ。実は世界の56%の人は何らかのペットを飼っており、中でも犬が最も多いそうだ⁴。

一説には、犬はおおよそ1万5000年前には人間と生活を共にし、狩猟の手伝いをしていたそうだ。後に、羊や馬、牛なども家畜化されていったが、こうした動物は犬のように人間の暮らす家で共に過ごすことはあまりない。食用や移動用となり、人間とは住み家を別にしてきた。

少し前までは犬も庭先で飼われることが多かったが、最近では夏涼しく冬暖かい屋内で飼い主と一緒に快適に過ごすことが一般的だ。



京都大学大学院文学研究科で動物の「心」を研究する黒島妃香（くろしま・ひか）准教授（心理学専修）に取材すると、ここまで犬が人間の生活に入り込むようになったのは、「適応能力が高いからなのです」と答えてくれた。

犬は人間の行動や表情をよく観察し、相手に合わせた行動をとる。「お座り」や「待て」を覚えられる能力は他の動物には珍しい。トイレで用を足すことができるのは、まさに犬の適応能力の高さを示すものだ。これにより、人間とうまく共同生活を過ごすことができるため、より一層愛されるという好循環が生まれる。

とはいえ、愛犬に芸を仕込みたくても、これがなかなか難しい。黒島准教授は「遊びとして楽しみながら覚えさせるのが大事です」と言う。そのコツは、褒めて伸ばす。なんだか人間も犬も一緒である。それもまた、犬が愛される由縁だろう。



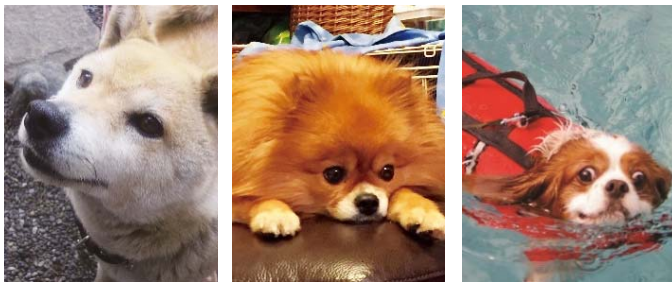
京都大学大学院文学研究科心理学専修の黒島妃香准教授、堀裕亮さん、千々岩眸さん（左から）

犬が早くから人間と生活を共にするようになった理由は、適応能力の高さだけではない。犬には人間を補完する能力があるのだ。例えば、その嗅覚は人間より1億倍以上も鋭いともいわれる。臭いを感じる「嗅粘膜」の表面積は人間の約4平方センチに対し、犬は数十倍もあるからだ。



1. 国際畜犬連盟登録数（2017年7月現在）
2. 厚生労働省（2016年度末時点）
3. 厚生労働省「人口動態調査」（2017年4月1日現在）
4. GfK「グローバルのペット飼育率調査」（2016年）

犬の鼻が濡れているのも、臭いの分子を吸着させて感度を高めようとするからだ。これにより、狩猟の際に、獲物や食料を見つけ、撃ち落した獲物の回収もできるようになったという。ちなみに、犬の鼻には鼻紋（びもん）と呼ばれる、人間の指紋のようなものがあり、犬それぞれで違う。また、「犬かき」という言葉があるように、元来泳ぎが得意である。今人気ナンバーワンのトイプードルの語源は「puddle（水たまり）」といわれており、元々は水猟犬として獲物を回収していた。



犬の視力については、よく「モノクロの世界しか見えていない」といわれるが、正確には青と黄とグレーの3種の色合いで見ている。また、視力は人間より劣っているとされる。これは人間が文字を書く、あるいは手先で細かい作業をすることで視力が発達したのに対し、犬はずっと遠くの情報をつかむために聴覚・嗅覚が発達したからではないかという。このため、犬の目は近くよりも少し遠くのほうに焦点が合う。また、犬が顔を床にくっつけて寝るのは、遠くから伝わって来る振動を「骨伝導」で素早く察知するためだといわれる。

それでは、人間が犬の気持ちを知るにはどうすればよいか。黒島准教授は「鼻のしわや口元といった表情や毛の逆立ち方、しっぽの振り方、姿勢などがヒントになる」と言う。例えば、背中毛が逆立っているのは、怒っていたり恐怖心を抱いていたりする時。尻尾が後ろ足の間に入っているのは怖い時。耳がピンと立っているのは、緊張している時だという。

同じ行動をとっても、ネガティブとポジティブ双方の感情が考えられるケースもある。例えば、怒っていてもおもちゃで遊んでいても、犬は「ウー」と低い声でうなる。でも後者の「ウー」は怒っているわけではなく、むしろ楽しんでいるサインなのだという。

このように人間と犬が分かりあえれば、新たな犬の役割が生まれる。老人ホームや小学校で導入されている「アニマルセラピー」はその一つだ。千葉市にある敬老園サンテール千葉は、2016年から毎月実施。その現場を訪ねると、13人のお年寄りが「まだ始まらないの?」とそわそわして待っていた。

80歳過ぎの女性は「ずっとシェパードを飼っていたのよ。とってもかわいいの。わたし、犬がだーい好き」と満面の笑顔。また、別の女性は「今日はリンちゃん来るの?わたし、リンちゃんに会いたいよ」と訴える。何度も参加するうちに、お気に入りの犬ができるようだ。

当日やって来た犬は6匹。セラピーが始まると、1匹ずつ参加者の前に出て簡単に“自己紹介”。それが終わると、参加者のそばに行き、「いい子ねえ」などと声をかけられながら優しく触ってもらう。イングリッシュ・コッカー・スパニエルのクラウちゃんの毛並みは、シルクのような肌触りで大人気。美しくカールした黒毛を撫でられるクラウちゃんも、なんだか得意げでうれしそうだ。ミックスマスのクオ君は元々は保護犬。6年前に引き取られた時は引っ込み思案だったそうだが、今では多くの人から愛されている。



犬とふれあうアニマルセラピー参加者(左)
サンテール千葉の小野澤直さん(右)

このセラピーを導入した小野澤直さんは「もちろん効果の表れ方は人それぞれですが、まず目でみて『かわいい』と笑顔になってもらいます。次に触って『温もり』と『柔らかさ』に癒されるのが良いんですよ」と言う。まさに「赤ちゃんを抱っこしている感覚」になるのだそう。犬と人間は、単にペットと飼い主という関係を超越する。お互いの気持ちを推し測りながら、助けあって絆を深めていく。犬は人間にとって最強の「相棒」なのである。

(写真) 各種犬はリコー社員、それ以外は筆者撮影

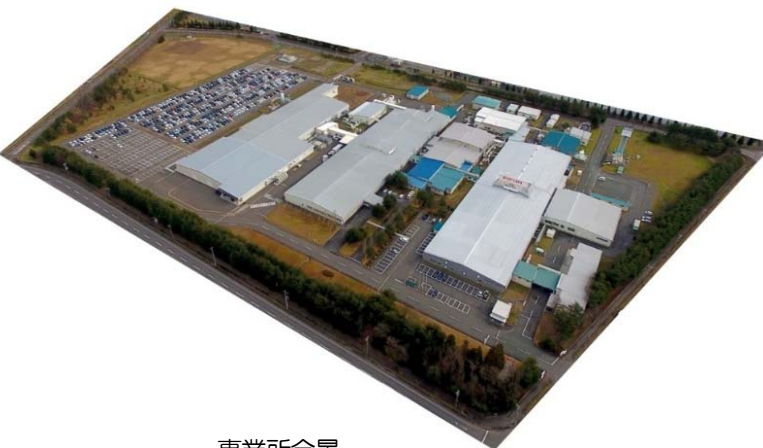
光を操るものづくり技術 ＝岩手県・花巻で設計と生産を一括開発＝

産業・社会研究室 研究員 伊勢 剛

リコーの複合機（MFP）やプリンター、カメラなどの主力商品を支えるキラリと光る技術。それはまさに光学技術であり、光学系製品の開発から量産までを担うのがリコーインダストリアルソリューションズ（RINS）花巻事業所（岩手県花巻市）だ。この事業所は東京ドーム2.5個分（11万9992平方メートル）もの敷地面積を有し、800人弱の従業員が働いている。



花巻事業所はリコー光学として1973年に設立され、40年以上の歴史を持つ。当初はカメラの量産工場として、ハーフサイズカメラ「リコーオートハーフ」シリーズなど数多くの名機を世の中に送り出してきた。



事業所全景
(提供) RINS花巻事業所

花巻事業所がある岩手県中央部は設立当時、長野県諏訪地域に並ぶ精密機器メーカーの集積地だった。北上川のきれいな水と空気が精密機器の生産に適していたからだ。

ところが、1990年代に生産から設計へと幅を広げ始めると、花巻事業所に大きな転機が訪れる。海外勢とのコスト競争を強いられ、台湾や中国にカメラ生産が移管されることになったのだ。工場存続も危ぶまれる中、従業員はさまざまな議論を重ね、試行錯誤を繰り返し、一丸となって次の一手を模索した。

危機から救ってくれたのが、設立時から事業所に蓄積してきた光学の技術・人材である。レンズやミラーなどの加工生産技術と光学設計技術を組み合わせ、新たなビジネスチャンスを探ったのだ。設計者自らが幅広い業種のお客様先に足を運び、多くの方々から話を聞いたそうだ。こうした危機感をバネに生まれ、主力商品に育ったのがプロジェクター用レンズモジュールだ。



プロジェクター用レンジモジュール
(出所) リコーHP

花巻事業所が次の主力商品として照準を合わせたのは、自動車に搭載するカメラ。車のIT化に伴い市場が急速に拡大し、車載用レンズからステレオカメラまで生産の幅を広げ、今や量産拠点である。

このように花巻事業所では、時代の変化の中で光学系のさまざまな技術を蓄積してきた。コアの生産技術としては研磨などのガラスレンズ加工技術やプラスチックレンズ精密成形技術、微細プロセス加工技術、薄膜蒸着技術などがあり、これに光学設計やメカ設計、モジュール設計を組み合わせながら、事業の幅を広げている。



ガラスレンズ研磨加工工程
(写真) 筆者



プラスチックレンズ成形工程
(提供) RINS花巻事業所



薄膜蒸着工程
(提供) RINS花巻事業所

この「設計と生産の一括開発」こそが、花巻事業所の最大の特徴である。優れた設計技術と生産技術をうまく融合していかないと良いものづくりはできない。また、同じ拠点で一括して開発するからこそ、独自の製品を素早く生み出し、事業の幅を広げられる。

花巻事業所のある花巻市は人口約10万人で岩手県内第四の都市。「銀河鉄道の夜」などの作家、宮沢賢治の故郷でもある。賢治は1896（明治29）年、花巻川口町（当時）で生まれ、花巻農学校で教鞭を執った。1933（昭和8）年に37歳の若さで永眠するまで、この街を愛し続けた。

東北新幹線・新花巻駅から車で3分ほど小高い山を上ると、宮沢賢治記念館が現れた。賢治の世界観を支える「科学」「芸術」「宙（そら）」「祈」「農」の五つの部門に分かれ、病床で書いて没後発見された「雨ニモマケズ」など多くの作品原稿が展示されている。自然と人間を愛した賢治の世界を現代にしっかり伝える記念館だ。



宮沢賢治記念館
(写真) 筆者

記念館駐車場の一角には、代表作の一つ「注文の多い料理店」に登場する「山猫軒」をモチーフにしたレストランがある。賢治の世界観に浸りながら、地元特産ブランド豚「白金豚（プラチナポーク）」のトンカツや花巻石黒農場の「ほろほろ鳥」を味わえる。



レストラン「山猫軒」
(写真) 筆者

花巻市の文化を語る際、外せないのが毎年9月に開催される「花巻まつり」。420年を超える歴史があり、例年100基を超える神輿（みこし）が街中を練り歩く。花巻事業所も自前で神輿を所有する。祭り当日は従業員に加え、その家族やお取引先も一体となって「ワッショイ、ワッショイ」…



RINS花巻事業所の神輿
(提供) RINS花巻事業所

この「花巻まつり」をはじめとして、花巻事業所は「はなまき産業大博覧会」への出展や矢沢地区里山保全活動など地域に密着した企業活動を進めている。従業員の約7割が花巻市出身であり、近隣市町村を含めるとそのほとんどが地元出身者。人と人とのつながりが、「設計と生産の一括開発」の源となっているのだろう。

花巻事業所の千葉雅樹所長は「工場存亡の危機を脱した一つ要因として、粘り強い東北人気質が挙げられる」と指摘する。危機を乗り越えながら積み重ねてきた成功体験は、これからも新たな事業開拓に向けたエネルギー源となるはずだ。

ただし、そのためには働く場の環境改善が急務である。千葉氏は「粘り強く危機を乗り越えてきたものづくり技術を守るため、働きやすい職場環境を整備していきたい」と話す。築40年以上の建屋があり、しかも増床の連続で温泉旅館の建て増しのようにも…。千葉氏は「寒い冬は更衣室まで行くのが大変。真に地元密着を実現するために、働き方変革でも地域ナンバーワン企業を目指したい」と力を込める。

将来展望として、千葉氏は「花巻事業所でしか作れないデバイスやモジュール、システムで勝負したい」と強調する。得意な光学技術と「設計と生産の一括開発」を武器に、商品競争力に磨きをかけるという。「二刀流」で米大リーグ入りを決断した花巻東高校出身の大谷翔平選手と同じく、千葉氏の視線は「世界」に向けられている。



千葉事業所長
(写真) 筆者

第7回 目先が大事なのか、それとも将来展望か

リコー経済社会研究所 常任参与
(株)リコー 取締役会議長 稲葉 延雄

米欧の多くの国では、雇用機会の喪失や経済的格差の拡大にいら立つ人々が、短期的な状況改善を求めている。こうしたポピュリズム的志向が強まり、政治は軒並み不安定になっている。政治の側でも人々の要求に応えるべく目先の対応に追われ、長い目で見て重要な施策への目配りが不足がちである。

日本では政局の安定が続いているので、こうした動きとは無縁と思われそうだが、実はそうでもない。現に先の総選挙では、与野党の選挙公約はいずれも有権者の気をそそる短期的な利益誘導に終始していた。その違いが明確ではなく、有権者が政権選択の意思を示そうにも示せなかったのが実情だった。有権者は目先の対応にしか関心がないという強い思い込みが、政治の側にあったのだと思う。この点こそが、政治がポピュリズムの影響下にあることの証左である。

しかし、政治は勘違いをしているようだ。実のところ、多くの人は目先の対応にしか関心がないわけでは決してない。実際、日本経済は良好で雇用不安が解消されたこともあり、むしろ心配なのは将来展望のほうだという声をよく耳にする。また、足元の家計消費が慎重なのは将来不安が強いからだとも言われる。この程度の豊かさでも持続可能なのか。あるいは、孫・子の代までより豊かな社会であり続けるために、必要な手は打たれているのかといったことである。

確かに、これから生まれてくる子どもたちは未来の日本社会を支えるのに、その育児環境は若い夫婦にとってひどく厳しい。一方、高齢者は安らかな老後を望んでいるが、現実には老老介護で苦勞している世帯が少なくない。年金や社会保障サービスの充実のための原資が心配なのに、持続可能な財政制度を語る政治家が見当たらない。

政権与党は、目先の状況を改善する政策で一応成果を上げたのだから、今後は豊かさが持続する将来社会の構築に向けた長期政策へ舵を切るべきである。野党も、政権交代の旗を掲げるのはよいが、まずは与党の政策への厳しいチェックや対案提示を通じて国会論戦を活性化し、日本の政治や行政が人々の満足を真に高めるよう後押しすべきである。

寂れた商店街が「昭和の町」で奇跡の復活／豊後高田市（大分県） コンパクトシティが地方を救う（第13回）

産業・社会研究室 主席研究員
RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

大分県豊後高田（ぶんごたかだ）市は国東（くにさぎ）半島の北西部にある。江戸時代から商業や農林水産業が盛んで半島一の賑わいをみせていた。ところが、戦後の高度成長が始まると、若年労働力は都会へ大量流出し、典型的な過疎地域に…。地元の商店街や商工会議所、行政は街の衰退に危機感を強め、スクラムを組んで再生に乗り出した。試行錯誤の末、寂れていた商店街は昭和30年代（1955～1964年）の懐かしさを観光客に体験してもらう「昭和の町」として息を吹き返し、今では年間35万人以上が訪れるキラークンテンツになった。

大分空港からバスに乗り、50分ほどで豊後高田バスターミナル（BT）に到着する。乗降場は鉄道の駅ホームのようだ。なぜなら旧宇佐参宮線（大分交通）の駅舎をBTに転用したからだ。1965年の同線廃止以降、豊後高田市は鉄道の無い街なのである。昔の駅改札口を出ると、「豊後高田昭和の町 駅通り商店街」のアーチが歓迎してくれた。それをくぐると空気が変わり、「昭和」の匂いが漂い始める。



宇佐参宮線で活躍した独クラウス社製SL（宇佐神宮）



駅が消えても「駅通り商店街」は健在

江戸時代初め、豊後高田は島原藩の飛び地になり、陣屋（＝藩の出張所）が置かれた。太平洋戦争前は蠟（ろう）の原料となる櫨（はぜ）の木が巨万の富をもたらし、全国有数の長者も出現した。戦後は関西方面に向けて竹やコメなどが盛んに出荷され、昭和30年代の港や商店街、飲食店は大いに賑わう。干潟では海苔（のり）の養殖が盛んであり、山と海の幸がこの街を支えた。現在の豊後高田市全域の人口は約2万2000人だが、最盛期には5万人を超えていた。

昭和37（1962）年当時のガソリンスタンドを復元



昭和30年代「三種の神器」洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビ



ところが、高度成長によって戦後生まれのベビーブーマー世代が街を去り始めると、豊後高田は急速に衰えていく。干拓事業によって干潟が消え、海苔養殖をはじめ水産業は壊滅状態に陥る。農業も後継者不足が深刻になり、前述したように宇佐参宮線も過疎化とモータリゼーションの波に呑み込まれた。

中心部の商店街ではスーパーが撤退し、二つの銀行の支店も国道沿いに移転。人通りはめっきり減り、廃業に追い込まれる商店も…。祭りやタイアップした売り出しや各種イベント、朝市の定期開催なども集客面では不発に終わり、商店街の3分の2がシャッターを下ろす苦境に陥った。「人よりも犬・猫のほうが多い」と揶揄されるほど衰退してしまったのである。

1980年代後半、日本列島がバブルに沸き立つ中、豊後高田の商店街も復活に向けて動き出した。だが…大失敗に終わった。豊後高田市の河野真一・商工観光課長は「『商業活性化構想』を外部に委託して策定してもらったが、街の身の丈を超える大掛かりな構想だった」と指摘する。商店街の関係者は原点に戻り、「自分たちの街の活性化は自分たちで考える」という結論に達する。そして、三つの方向性を打ち出した。すなわち、①お金を掛けず、大都会を追わない②この街ならではの個性を活かす③商業と観光を一体的に振興する一である。

しかし、既に日本経済のバブルは崩壊しており、商店街再生には強烈な逆風が吹き荒れていた。また、城下町や明治、大正をテーマにした街づくりでは全国にライバルが多数存在するため、勝ち目がない。一方で、豊後高田は「急激に衰退したため、市に再開発する財政余力もなく、商店街は全盛期の昭和30年代のまま“瞬間凍結”の状態が続いていた」（河野氏）



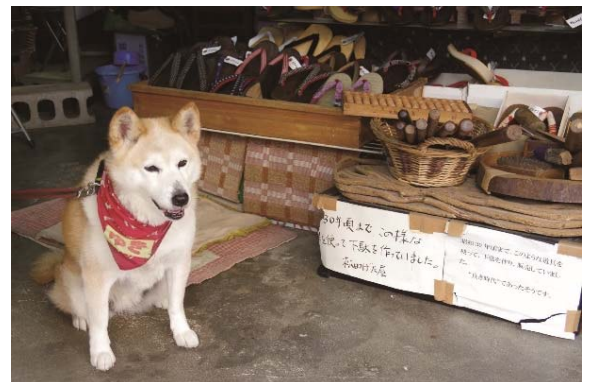
旧共同野村銀行

豊後高田商工会議所が徹底的に調査すると、お金を掛けずに個性を活かして商業と観光の一体的振興を実現するには、最終的に「昭和」しか残らなかった。商店街の建物の70%が昭和30年代以前に建築されていたことが分かり、商店街と商議所、行政が一体となって「レトロモダンな街づくり」を目指すことにした。

こうして「豊後高田昭和の町」プロジェクトが2001年に本格的に始動する。昭和30年代の街並みを整備するに当たり、①昭和の建築再生（昭和の街並み景観をつくる）②昭和の歴史再生＝一店一宝（店で眠り続けていた「お宝」を店頭で展示する）③昭和の商品再生＝一店一品（昭和を感じさせる店自慢の商品を販売する）④昭和の商人再生（昔ながらの接客でもてなし、「ご案内人」が「昭和の町」の語り部となる）といった四つの「再生」が掲げられた。「昭和」にマッチするよう修景を施した認定店舗は、当初の7店舗から今では44店舗にまで拡大している。



昭和30年代に修景



「昭和の町」のアイドル犬「ゆきちゃん」
（松田はきもの店）

豊後高田市（大分県）

「ご案内人」の日浦勝彦さんにガイドをお願いし、「昭和の町」を歩き始めた。日浦さんは町をこよなく愛し、隅から隅まで知り尽くす。「かつては本当に犬と猫しか歩いていなかったんです。道幅も狭いままでしょー」。いつの間にか幼少期にタイムスリップし、漫画「三丁目の夕日」（西岸良平）の世界に引きずり込まれる。商店街は全長550メートルに過ぎないが、「お宝」の山をじっくり見て歩くと丸一日かかりそうだ。

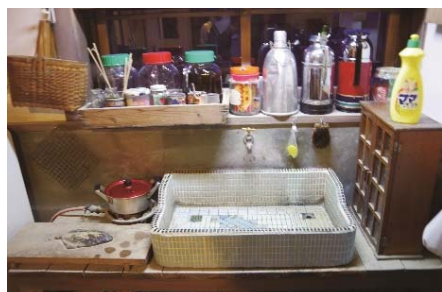


「ご案内人」日浦勝彦さん

観光拠点となるのが、「昭和ロマン蔵」である。明治から昭和にかけて「大分県一の富豪」と称された野村財閥が、1935年前後に米蔵として築造。当時はコメ1万俵を蓄えていたが、今はリノベーションされて昭和のミュージアムに。おもちゃや駄菓子、民家のタイル貼り流し台など、どれも懐かしいものばかりだ。「昭和の夢町小学校」には木製の机・椅子や黒板が備えられ、先生に叱られた記憶がよみがえる。1時間3100円でレンタルできるから、同窓会での利用もあるという。



80年以上前の米蔵をリノベート「昭和ロマン蔵」



タイル貼り流し台



「千嶋茶舗」は「お宝」の山

「昭和ロマン蔵」から商店街に入ると、前述した「一店一宝」や「一店一品」に目を奪われ、カメラのシャッターを切り続けた。この町で最も古い佐田屋の創業は1694年。醤油や味噌などの醸造業で財を成し、現在は12代目。10代目が札幌農学校（現北海道大学）で学び、この店が日本で初めて「通信販売」を始めた。寒冷地で栽培する甘藍（かんらん、キャベツの別名）を温暖な九州でも育つよう品種改良に成功。郵便で注文を受け付け、その種子を全国に販売したという。



小学校の教室を再現



日本初の通信販売を始めた「佐田屋」



豊後高田市（大分県）



駄菓子「古美屋」と川谷ちず子さん



アイスクャンデー「森川豊国堂」と森川多賀子さん

「昭和の町」では地元出身者ばかりではなく、「ソトモノ」も活躍している。餅や煎餅を製造・販売する二代目餅屋清末「杵や」の清末素子さんは新潟県出身。東京で百貨店に勤務していた時、今の御主人と知り合い結婚。銀行員だった御主人が家業を継ぐため、2000年に故郷の豊後高田へUターンした。素子さんは「当時は犬・猫どころか、狸しか歩いていませんでした…」と苦笑する。今は名刺に「おもてなし担当」と刷り込み、店頭で焼き立ての煎餅を振る舞う毎日だ。



二代目餅屋清末「杵や」と清末素子さん

「中野鮮魚店」の中野久美さんは75歳になっても元気一杯。御主人の啓吾さんが病を患った後は、朝5時起きで市場に仕入れに行く。突然の取材にもかかわらず、久美さんは「若い人が魚を調理しなくなったから、ナマ物は売れなくなっちゃった。だから茹でたり焼いたり揚げたり忙しいんだよ」と飛び切りの笑顔で話してくれた。店は朝9時から夕方4時までで定休日はない。「色んな人と話ができるから、仕事をしているほうが楽しくて元気なんだよ」ー

「昭和の町」が誇るたくさんの「お宝」の中で、最も価値が高いのは町の人のごく自然にももちろん無料で提供してくれる笑顔だ。それこそが、昭和が遺してくれた最高のレガシーだと思う。



「中野鮮魚店」と中野久美さん

この町は昭和の味の宝庫でもある。揚げパン、コッペパン、鯨の竜田揚げ、ソフト麺…。カフェ＆バー「ブルヴァール」は、懐かしい学校給食を古い金属製の食器とともに提供する。また、大寅屋食堂は実に1980年から価格を据え置いており、今もチャンポンやカレーライス、ナポリタンを350円、カツ丼も450円で提供する。空き店舗も生まれ変わり、旧共立高田銀行の店舗をリノベートした「アルフォンソ」は、売れ切れるパンが続出している。



焼き立てパン「アルフォンソ」（旧共立高田銀行）

豊後高田市（大分県）

「昭和の町」のシンボリックな存在が、2009年に復活したボンネットバス（いすゞ自動車製1957年式）である。土日や祝日を中心に無料で運行され、ほぼ満員になるという人気者だ。今年「還暦」を迎えたから、故障も多くてメンテナンスは大変。それでも関係者の努力により、商店街をのんびり走り続けている。このほか、「昭和ロマン蔵」には往年の名車が丁寧に保存されている。



商店街をのんびり走るボンネットバス



昭和の名車がズラリ

スタジオのセットではなく、生身の人間が毎日生活している舞台だからこそ、「昭和の町」には作り物ではない本物の強みと説得力がある。このため、映画のロケに利用され始めている。だがそれが実現するまでには、関係者の並々ならぬ苦労があった。

豊後高田市フィルムコミッションの努力が実り、ついに「昭和の町」でのロケが決定。2017年2月、3週間にわたり撮影が行われ、市民170人がエキストラとして参加し、商店街も炊き出しや差し入れでロケを精一杯応援した。

それが2017年9月に公開された「ナミヤ雑貨店の奇蹟」（原作・東野圭吾、主演・山田涼介、監督・廣木隆一）である。豊後高田市観光まちづくり株式会社の水田健二さんは「完成した映画を観ると、涙がこぼれ落ちそうになった。『昭和の町』を『映画の町』としても売り出していきたい」と話す。今、ロケ地を新たな「観光素材」として懸命にPRしている。

こうして2001年にスタートした「昭和の町」はゆっくりだが、着実に成長を続けてきた。実質ゼロだった観光客は10周年の2011年には40万人を突破。犬・猫も歩かなかった町に「奇蹟」が起きたのである。



映画にも登場したボンネットバスと水田健二さん



映画「ナミヤ雑貨店の奇蹟」のロケ地に



市民エキストラとして出演した長岡洋子さん
（豊後高田市観光まちづくり株式会社）

過疎化に苦しんできた豊後高田市は「昭和の町」で息を吹き返した。都会の縮小相似形を目指すのではなく、「無」を武器にした心のこもった再生戦略が、国内外から集まる観光客のハートをつかんだのである。

しかし、豊後高田市は成功体験に酔うことなく、次のステージを視野に入れる。佐々木敏夫市長にインタビューを行うと、「自治体は過疎対策や平成大合併に伴う周辺部対策に追われ続け、国は地方創生を掲げてきた。しかし、いずれにも特効薬は無い」と言い切った。豊後高田市の場合、観光をメインにして観光客など交流人口を地道に増やしていくしかないというわけだ。

観光政策を推進する上で、佐々木市長が「次の魅力ある素材」と指摘するのが、ユニークな仏教文化である。国東半島の六つの郷には奈良時代から寺院や行場が点在し、六郷満山（ろくごうまんざん）と総称される。険しい山々と奇岩の数々が山岳信仰を生み、これが伝来仏教や宇佐神宮（大分県宇佐市、全国に4万超ある八幡宮の総本宮）の神仏習合と結びつき、独特の信仰文化を築き上げた。豊後高田市内には、日本最大級の石仏である熊野摩崖仏（くまのまがいぶつ）や国宝の富貴寺（ふきじ）大堂など歴史遺産が少なくない。



豊後高田市の佐々木敏夫市長



宇佐神宮（宇佐市）



川の中の巨石に刻まれた川中不動



熊野摩崖仏
約8メートルの不動明王と
約7メートルの大日如来



国宝の富貴寺大堂

豊後高田市（大分県）

六郷の一つである田染（たしづ）は荘園時代からの稲作が健在であり、これを含む国東半島・宇佐地域は世界農業遺産に認定されている。



世界農業遺産・田染荘（たしづのしょう）



佐々木市長は「数年以内にインドや中国から仏教作品を集め、2018年に開山1300年を迎える六郷満山に仏器文化のテーマパークを構築したい」という。それにより年間70万人の観光客を集め、「昭和の町」の集客能力40万人と合わせて110万人の来訪を見込んでいる。

また、市内には六つの温泉が点在し、「全市民がクルマでおおむね10分で温泉に浸ることができる」（佐々木市長）。ミネラル分の豊富な世界有数の炭酸泉もあり、温泉は豊後高田の新たな観光資源の候補になる。海岸部に足を運ぶと、長崎鼻と呼ばれる岬や夕日の美しい真玉海岸、海に突き出た珍しい栗嶋社など、観光スポットは予想以上に多い。もちろん新鮮な魚介類も堪能できる。



海に突き出た栗嶋社



鱧（はも）七味焼き

茹で「岬ガザミ」
（ワタリガニ）



また、豊後高田市は減り続けてきた定住人口も増加に転じるよう施策を打ち出している。子育て支援として、2018年4月から高校生までの医療費と中学生までの給食費を無料化する。佐々木市長は「子どもに罪は全く無いのに、親が給食費を払えないと子どもが後ろ指を指されてしまう。保護者の負担を軽減できれば、『もう一人産んでもいい』ということになる」と考え、出生率の向上に懸命に取り組んでいる。

市内には工業団地が三つあるが、「従業員の半分以上が市外から通勤してくる」（佐々木市長）。このため、宅地を市が無償提供し、市内に居住してもらう政策も検討している。市外からの移住を促し、政策総動員で少子高齢化に歯止めを掛け、人口増が実現するよう躍起になっている。インタビューの最後、佐々木市長は「市長選のマニフェストで約束したから、逃げるわけにはいかない。子どもたちの笑顔があふれる街にする」と力を込めた。これからも「昭和の町」は力強く進化を続けていこう。

（写真）筆者
PENTAX K-S2

Tail Lamp 尾 燈



© iStockphoto.com/RISB



PENTAX K-S2

別府温泉

子どもの頃から、同じ所作の繰り返しが大変苦痛である。小学校では同じ漢字を何十回も書いて覚えるよう指導されたが、できるわけもない。書き順を変えたり、逆さまに書いたりして苦行をやり過ごした。当然報いを受け、生来の悪筆は本人も判読できないことが…。社会人になってからは、毎日同じ場所・時刻に出勤するのが苦しい。通勤経路や立ち寄るコーヒー店を替えながら、何とかしのいできた。だから、ルーティンをきちんとかなす人に憧れるし、同じ現象を繰り返す悠久の大自然に惹かれる。先般、別府温泉（大分県）を訪れた際は、古代から一定間隔で噴出を続ける間欠泉を見ていて畏れ多くなった。こんな欠陥人間でも毎朝、宅配される新聞二紙には必ず目を通す。このルーティンが終わると、二日酔いの頭の上に「見えないアンテナ」が立ち始め、世の中と向き合う構えができる…。気がするだけかな。（N）

RICOH Quarterly HeadLine Vol.18 2018 冬

発行日 2018年1月1日
発行人 神津 多可思
編集長 中野 哲也
編集部 竹内 典子 伊勢 剛 倉浪 弘樹
編集協力 田中 博
発行所 リコー経済社会研究所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビルディング20F
ホームページアドレス
<http://jp.ricoh.com/RISB/>

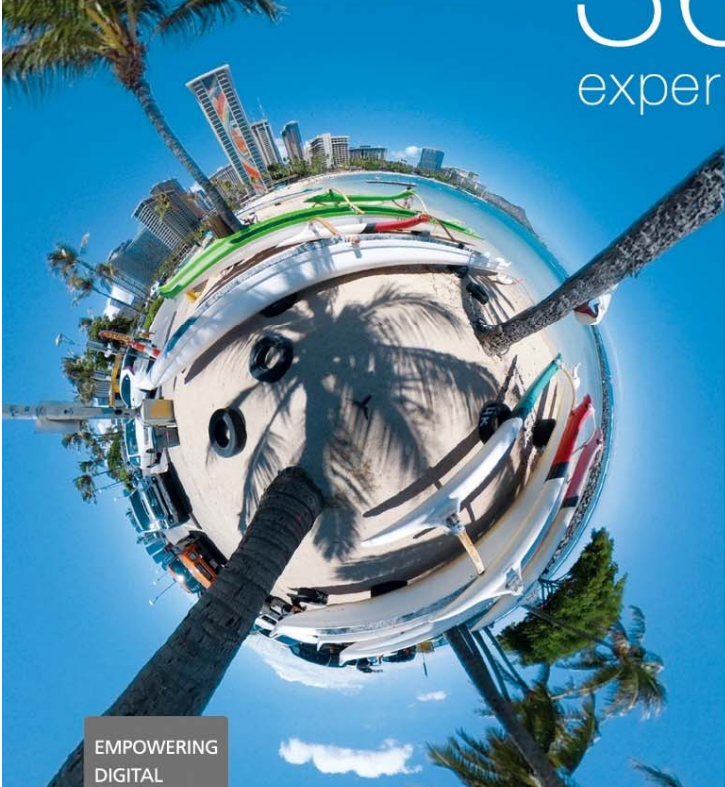
リコー経済研

検索

本誌記事・写真の無断複製・転載を禁じます。
RICOH Quarterly HeadLineへのご意見やご提案は、
risb@nts.ricoh.co.jp へお願いいたします。

RICOH
imagine. change.

360°
experience.



EMPOWERING
DIGITAL
WORKPLACES



高精細な4K/30fps動画撮影、4つのマイクによる空間音声の記録。
臨場感あふれる全天球360°の映像を楽しめるハイエンドモデル。

- 高画質
- 高速読み出しイメージセンサー
- 4Kライブストリーミング
- 高性能4chマイク搭載
- 無線LAN Bluetooth®
- 高感度ISO3200(静止画)

全天球カメラ
RICOH THETA V
theta360.com

※撮影画像の編集には専用のアプリが必要です。※水中撮影には別売の[水中ハウジングケース TW-1]が必要です。※Bluetoothは、米国Bluetooth SIG, INC.の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。

お客様相談センター
ナビダイヤル ☎ 0570-001313

●受付時間：平日(月～金) 9時～17時30分 土日、祝祭日10時～17時 ※年末年始およびビルの施設点検日は休業。
*ナビダイヤルは、市内通話料金でご利用いただけます。*ナビダイヤルをご利用いただけない場合は、03-6629-9220をご
利用ください。*お問い合わせの内容は対応状況の確認と対応品質の向上のため、録音・記録をさせていただいております。

株式会社リコー
〒143-8555 東京都大田区中馬込1-3-6